

インターネットの日本経済への貢献

株式会社野村総合研究所
ICT・メディア産業コンサルティング部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

1. 日本経済におけるインターネット産業の位置づけ

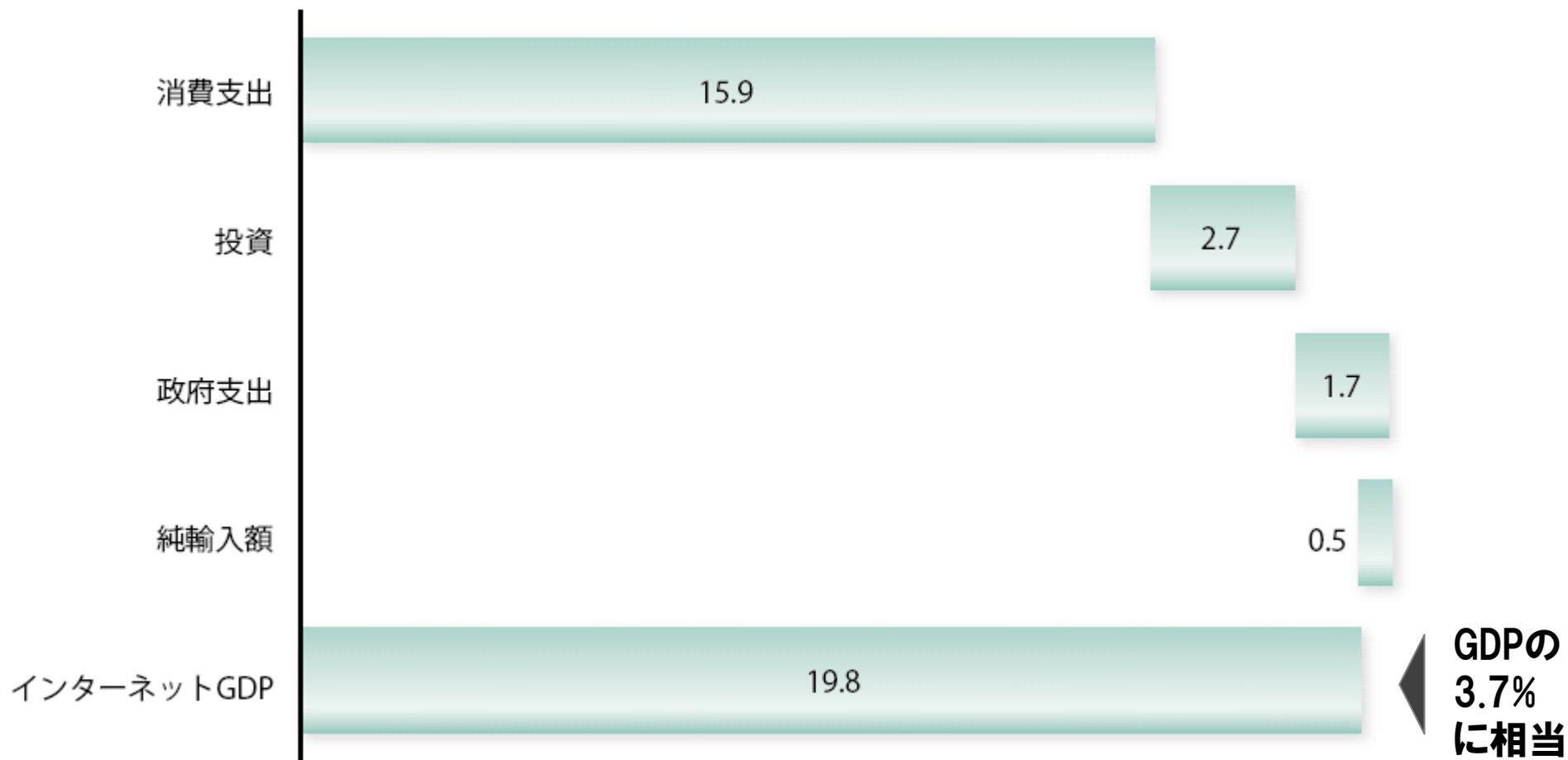
2. インターネットの日本の地域経済・中小企業に対する貢献

3. 震災復旧におけるインターネットの活用

4. インターネット産業の将来と更なる日本経済への貢献

日本のインターネットGDP(インターネット産業のGDP)は約20兆円で、日本のGDPの3.7%を占める

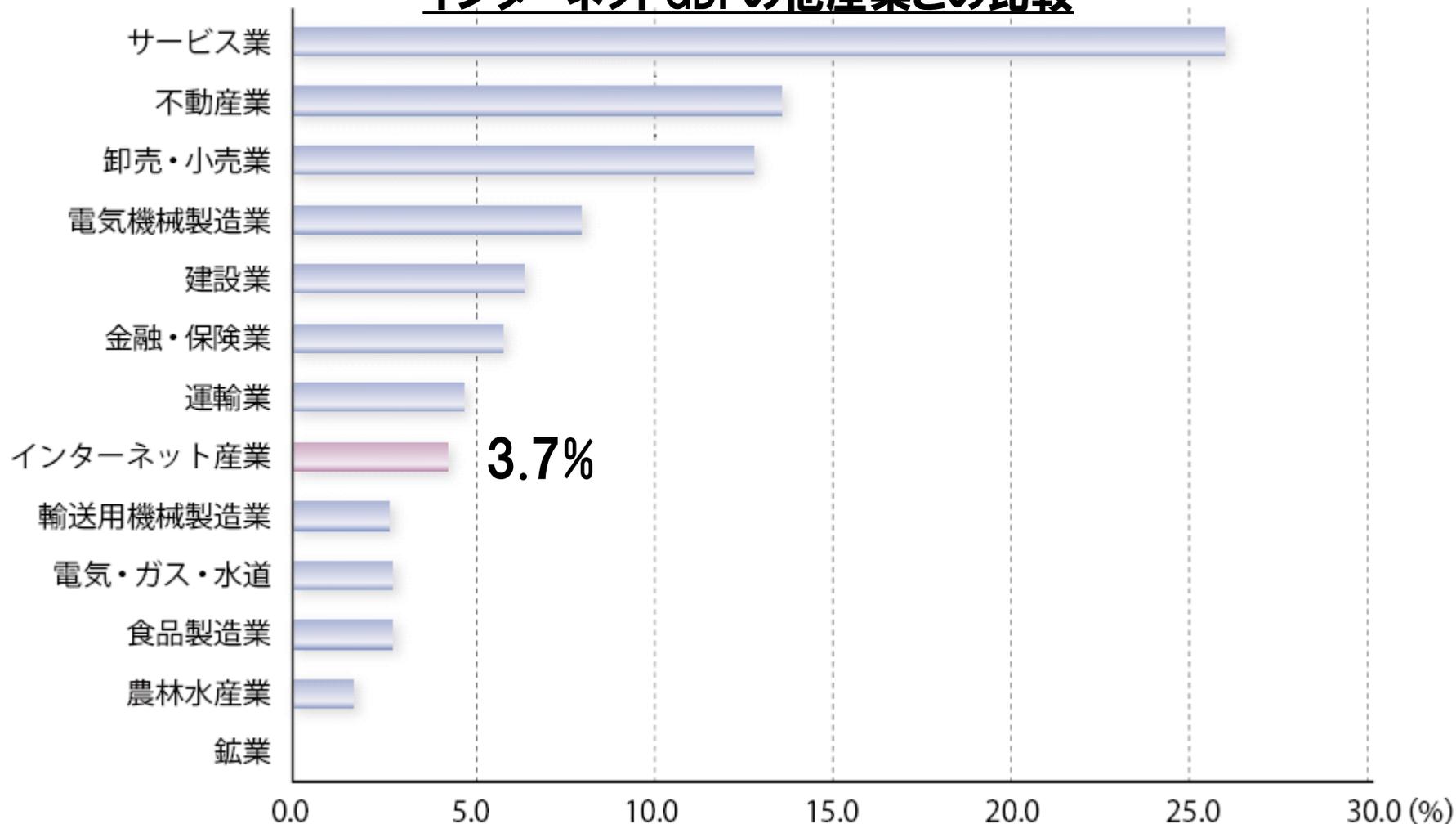
インターネットGDP試算結果



出所)野村総合研究所

産業別にみると、 輸送用機械製造業を超える規模に相当する

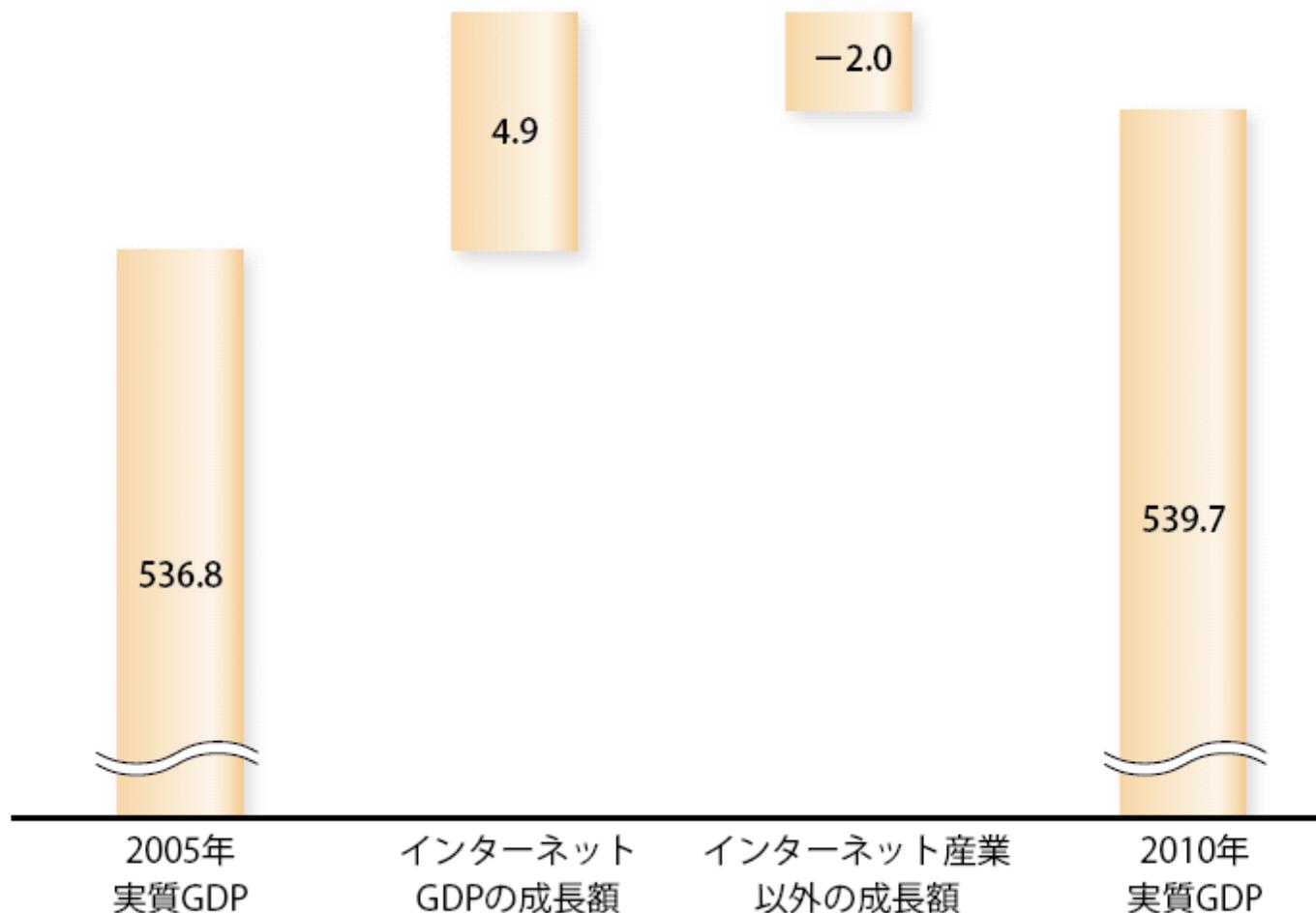
インターネットGDPの他産業との比較



出所)野村総合研究所

成長性という観点でも、 インターネット産業の貢献は大きい

実質GDPの成長に占めるインターネットGDP額(兆円)



インターネットの経済活動への貢献は、 喚起している消費という観点でも捉えることができる

インターネットが経済に与える影響の全体像



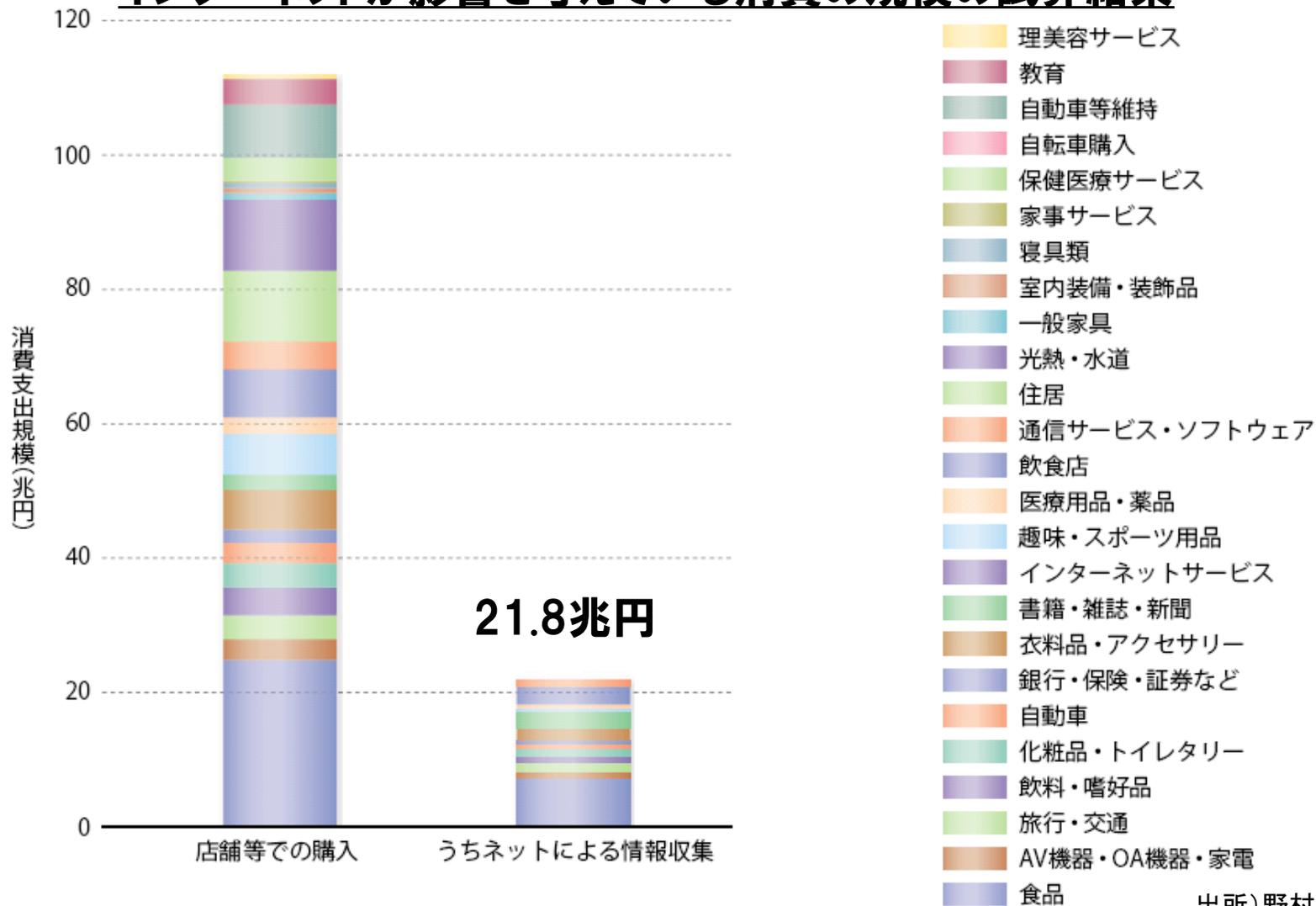
インターネットで情報収集をし、店頭などで購入する消費をインターネットによって喚起される消費として試算した。

インターネットが消費に与える影響の全体像

| | | 主に情報収集している媒体 | | | |
|------|-------|----------------------|-------|----|----|
| | | インターネット | 雑誌・新聞 | TV | 店頭 |
| 購入場所 | EC | インターネット GDPの範囲 | | | |
| | 店頭 | インターネットによって喚起されている購買 | | | |
| | その他通販 | | | | |

Eコマース以外にも、店舗消費の19%に相当する 21.8兆円もの消費にインターネットが関与している

インターネットが影響を与えている消費の規模の試算結果



1. 日本経済におけるインターネット産業の位置づけ

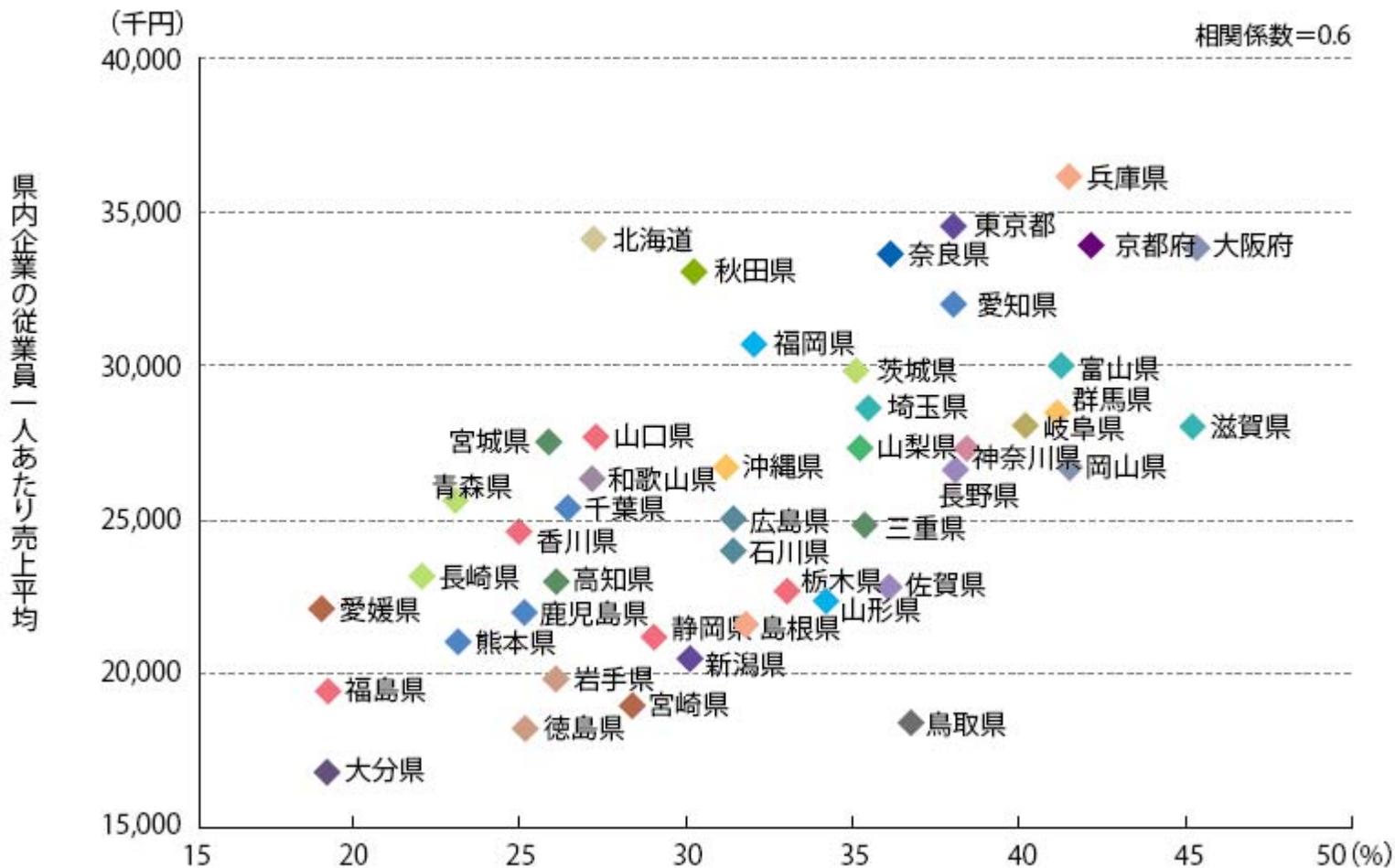
2. インターネットの日本の地域経済・中小企業に対する貢献

3. 震災復旧におけるインターネットの活用

4. インターネット産業の将来と更なる日本経済への貢献

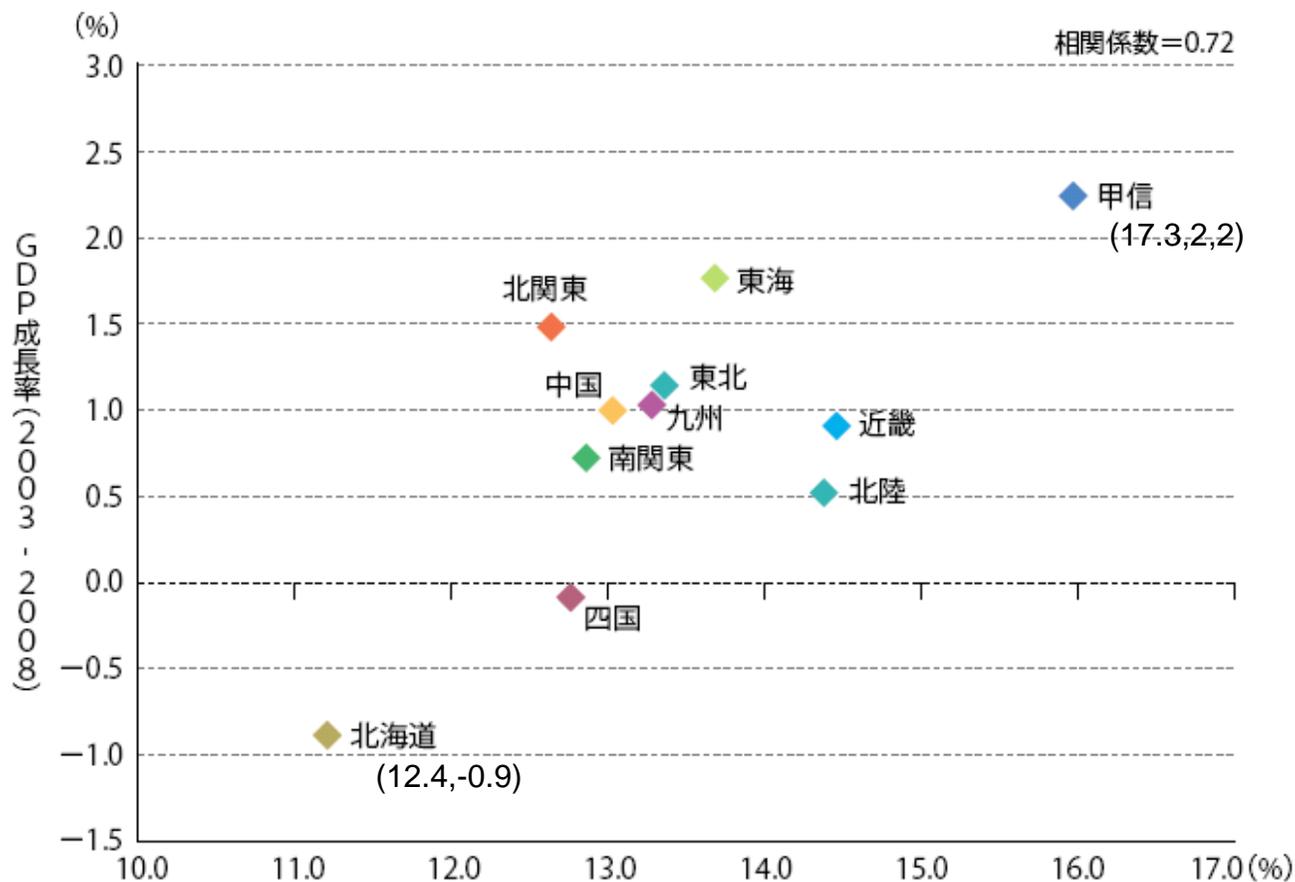
個別企業の売上ベースの生産性とインターネットの活用度合い (webサイトの保有率)の間には強い相関関係がある

各県での企業のウェブサイト保有率と従業員一人当たり売上



地域別のEコマース実施比率とGDP成長率との間にも強い相関関係が見られる

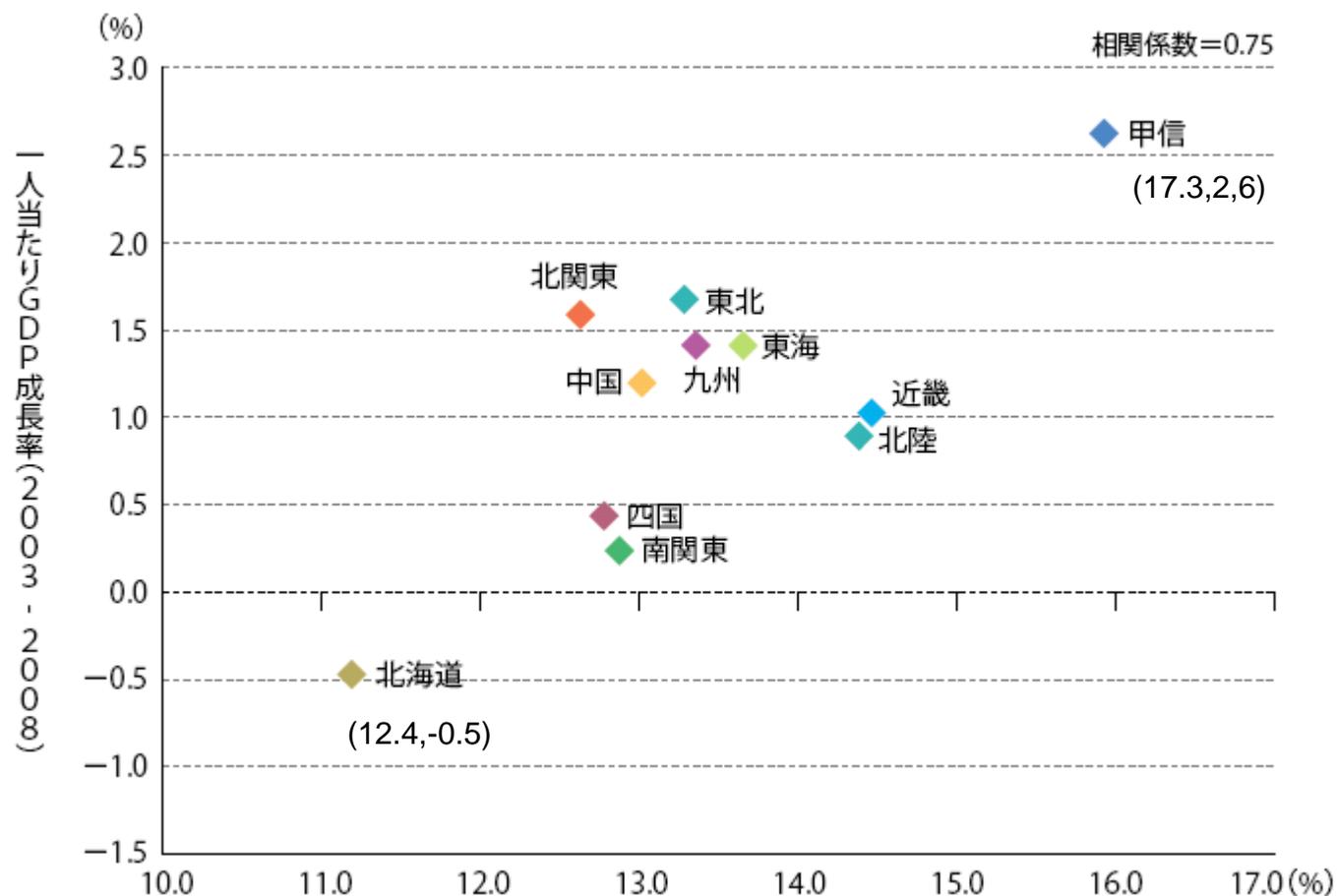
各地域での企業のEコマース実施率と地域のGDP成長率



※地域のGDPとは、GDPに占める各地域の構成割合分

Eコマース実施率と一人あたりGDPの成長率にも高い相関関係がある。インターネットの活用が、地域経済の生産性の向上に貢献している

各地域での企業のEコマース実施率と一人あたりGDP成長率



出所)総務省「事業所統計」、内閣府「県民経済計算」よりNRI野村総合研究所作成

1. 日本経済におけるインターネット産業の位置づけ

2. インターネットの日本の地域経済・中小企業に対する貢献

3. 震災復旧におけるインターネットの活用

4. インターネット産業の将来と更なる日本経済への貢献

ビジネスインフラ(広告宣伝手段、資金調達、流通など)が失われてしまった震災時に、インターネットがビジネスの復旧に貢献した

| 事例 | 概要 |
|------------|---|
| ハナサケニッポン | <ul style="list-style-type: none">• 震災後の自粛ムードに対して、「東北の食材を食べ、お酒を飲んでほしい」というメッセージをtwitter, Youtubeで発信• 広く共感が得られたメッセージは従来の東北日本酒ファン以外の層に広がった |
| 復興牡蠣プロジェクト | <ul style="list-style-type: none">• オーナー制度として一口1万円の資金を募集し、漁場が復興した暁に、牡蠣を提供。• 調達した資金は、牡蠣漁に必要なロープ等の資材や、番屋小屋構築などにあてられている• 2011年8月現在で約2億円の資金を調達するに至った |
| 三陸とれたて市場 | <ul style="list-style-type: none">• 市場が復旧しないうちから、インターネットを通じての販売が復旧した。(インターネットが経済活動のセーフティネットになった)• 顧客自身が、三陸とれたて市場、三陸町を心配し、連絡をくれると同時に、むしろ生産者を先回りをして経済活動の復活を支援してくれた |

1. 日本経済におけるインターネット産業の位置づけ

2. インターネットの日本の地域経済・中小企業に対する貢献

3. 震災復旧におけるインターネットの活用

4. インターネット産業の将来と更なる日本経済への貢献

利活用が進むことにより、 インターネットGDPは更なる成長が期待される

インターネット関連市場の市場予測

(単位：億円)

| 市場・分野 | | 2010年度 | 2011年度 | 2015年度 | CAGR (%) ^{※1} |
|---------------------|--------------------------------------|--------|--------|---------|---------------------------|
| B2Cネットビジネス 市場 | BtoC EC(消費者向けEコマース) | 73,123 | 82,815 | 118,006 | 10.0% |
| | インターネットオークション | 9,221 | 9,717 | 11,699 | 4.9% |
| | 音楽配信 ^{※2} | 3,186 | 3,614 | 5,174 | 10.2% |
| | モバイルコンテンツ ^{※2} | 5,885 | 6,162 | 6,729 | 3.4% |
| | 有料VOD(Video On Demand) ^{※2} | 647 | 746 | 1,182 | 16.3% |
| B2Bネットビジネス 市場 | データセンター、SaaS/ASP市場 | 16,960 | 19,490 | 28,390 | 10.9% |
| 固定ブロードバンド インフラ市場 | ブロードバンド回線 | 17,585 | 18,630 | 21,192 | 3.8% |
| | うち光ファイバー | 11,671 | 13,089 | 16,466 | 7.1% |
| モバイルインフラ 市場 | モバイルキャリア(携帯電話事業収入) | 70,841 | 72,820 | 85,377 | 3.8% |
| | ワイヤレス・ブロードバンド | 2,384 | 2,863 | 4,230 | 12.2% |

インターネット
GDPは
今後5年で
5兆円の成長
が期待される

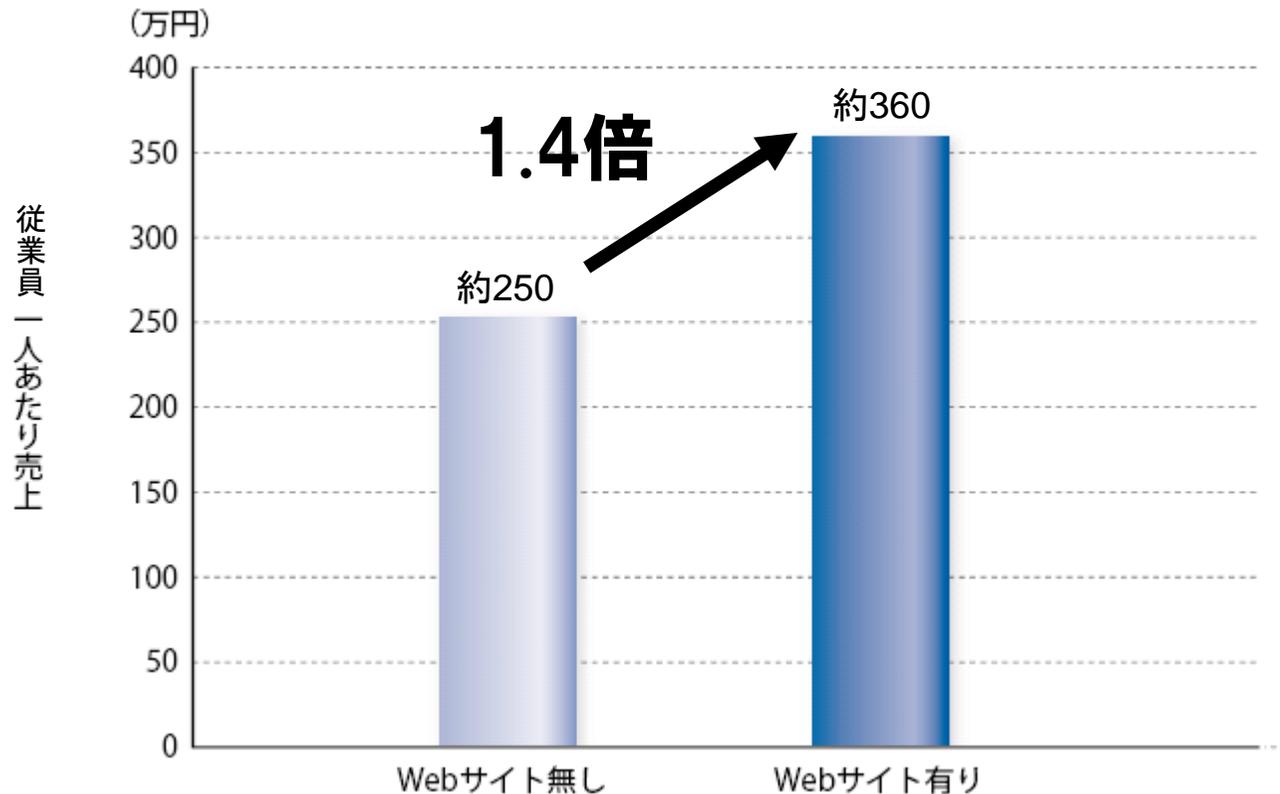
※1：CAGR(Compounded Annual Growth Rate：年平均成長率)は、2010～2015年度の5年間における、各市場の年平均成長率を表す。

※2：音楽配信、モバイルコンテンツ(音楽、ゲーム、映像、書籍など)、有料VODの市場についてはそれぞれ重複が存在する。

出所) NRI野村総合研究所「IT市場ナビゲーター 2011年度版」

Webサイト保有企業は、未保有企業に比べて40%程度一人あたりの売上生産性が高い

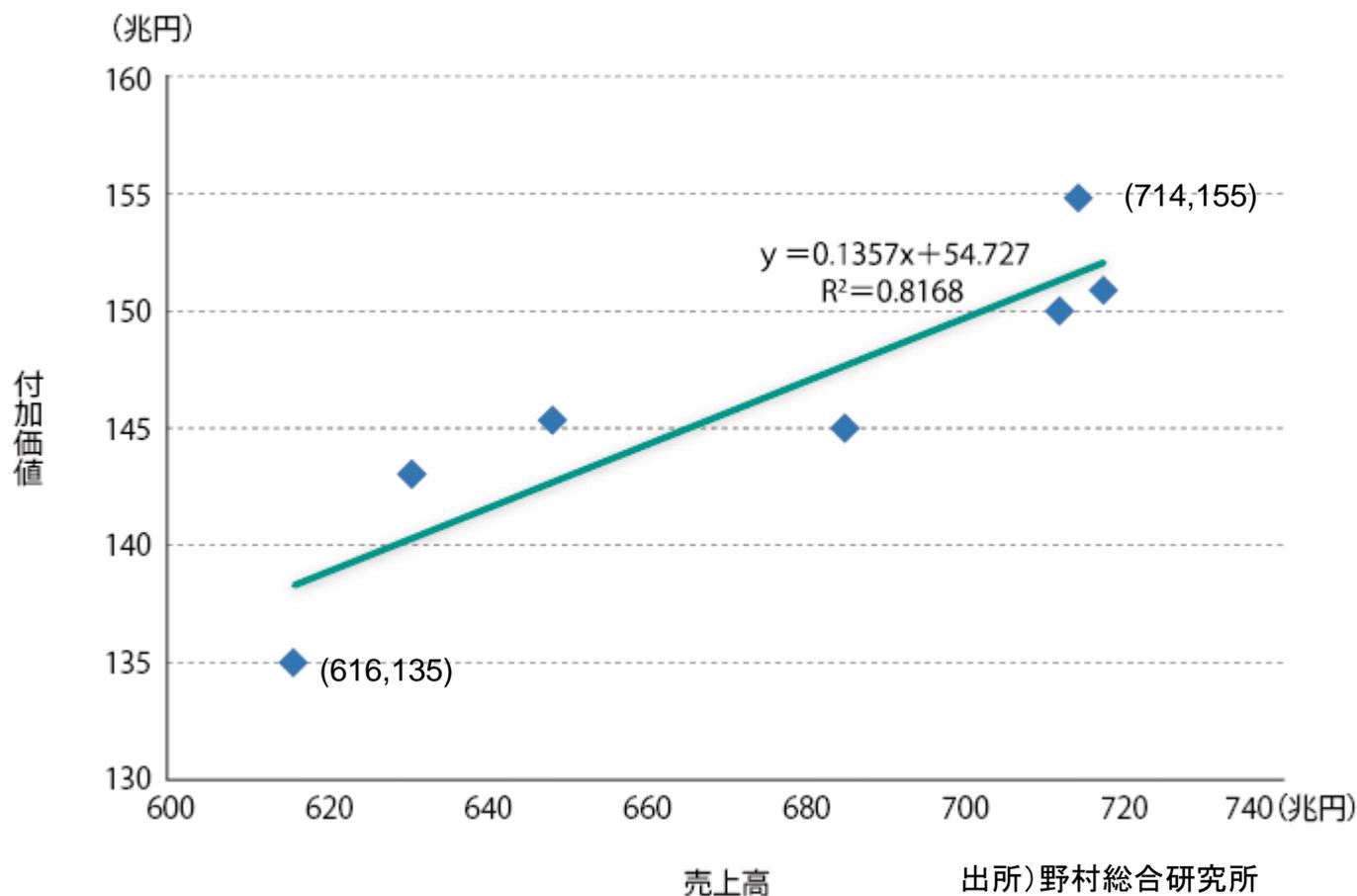
Webサイト保有企業と未保有企業の従業員一人当たり売上の比較



出所)野村総合研究所

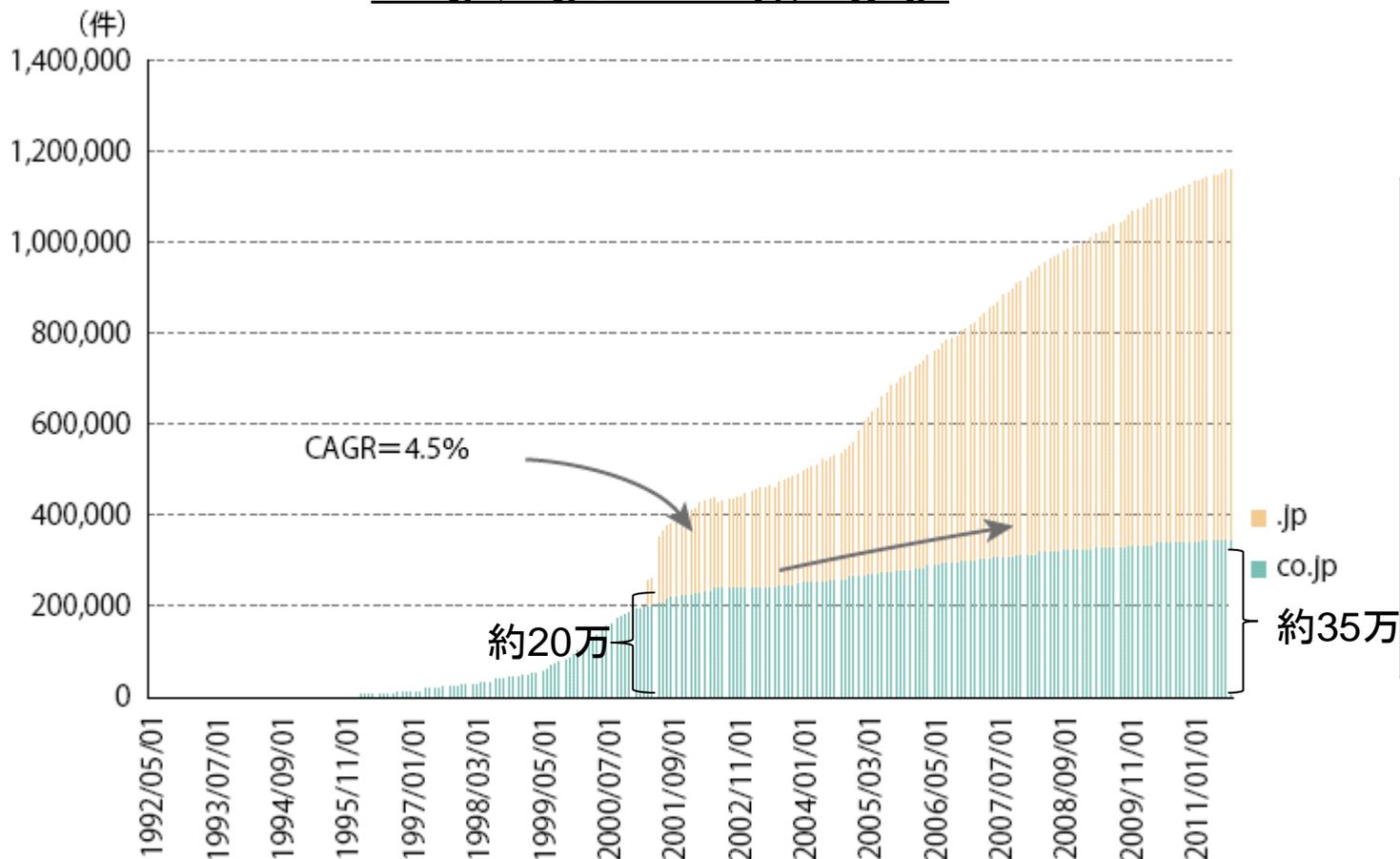
売上と付加価値の相関性は高く、 売上の増加⇨付加価値の増加と捉える事ができる

03-09年度の中小企業(資本金1億円未満)の付加価値と売上高の関係



企業のWebサイト保有は堅調に進んでおり、 今後5年で10兆円規模の付加価値向上効果が期待される

.co.jp、.jpドメイン数の推移



今後5年で
10兆円規模
の付加価値
向上効果が
期待される

出所) Japan Registry ServiceよりNRI野村総合研究所作成

Internet-keizai.jp